

より良い子育てと生活について QOLの視点から考える

看護栄養学科 看護学科
林田　りか　准教授

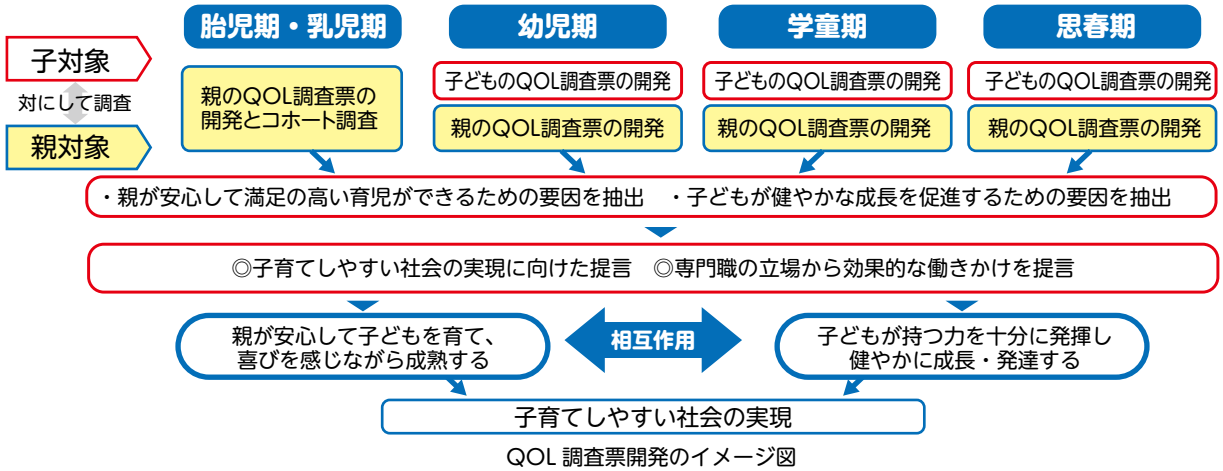
日本では少子化が急速に進でいます。昨年1年間に国内で生まれた日本人の子どもの数(出生数)は67万1236人(長崎県は6846人)であり、1人の女性が生涯に産む子どもの数を示す合計特殊出生率は1.14(長崎県は1.42)と過去最低になりました(厚生労働省)。家族背景は、親と子どものみの世帯である核家族が多くなり、子育てをサポートしてくれる協力者がそばにいない、または少ない状況になっています。

私自身は、子どもが多い地域で育ってきたため、年齢幅が広い友達も多く、近所のお宅にあがり、食事をごちそうになったこともありました。また、親同士のつながりも強く、地域の方に見守られながら育った記憶があります。以前は、間接的に子育てを体験することが出来ましたが、近年はそれも難しく、初めての育児で多くの悩みや不安を抱える親が増えてきています。

そのような社会変化の中で2001年に「健やか親子21」が創案され、2023年からは成育医療等基本方針に基づく国民運動として位置づけられました。

その重点課題に「育てにくさを感じる親に寄り添う支援」「妊娠期からの児童虐待防止対策」があげられています。これらの重点課題を踏まえ、私は親自身が日々の育児や生活を振り返ることのできる子育てのQOL (Quality of Life) 調査票(注1)を開発してきました。また、親だけではなく子どものQOL調査票も発達段階に応じて開発しています。親の不安定な精神状態は、子どもに特有な精神疾患の危険因子の一つであるともいわれています。親の精神的安定と子どもの健康な発達を促進するためにも、子どもの発達段階に応じたQOL調査票を開発し、問題となりえる要因を明らかにしたいと考えています。今までの研究結果から、親同士または夫婦間、親子間(特に、母親と子ども)の関係が重要な因子になることが分かっています。今後は、QOLを自己評価できるようなシステムの構築にも携わり、問題となりえる親子に対して地域の専門職とともに具体的な改善策を検討し、提供できる社会へとつなげたいと考えています。

注1：心身の健康や生活の満足度(QOL=生活の質)を測定するための調査票



QOL 調査票開発のイメージ図